

## 対外・対内証券投資の動向(2017年1月分)

### 対外・対内ネットの資金流入は2016年4月以来の高水準に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、1月の対外証券投資は処分超が▲1兆89億円と前月の▲2兆2,652億円から縮小した。他方、対内証券投資は+4兆191億円の取得超(前月は+2兆4,984億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネットでは+5兆279億円の資本流入超と12月(+4兆7,636億円の資本流入超)から2か月連続で拡大し、2016年4月以来の高水準になった。
- 1月の対外証券投資を商品別に見ると、株式・投資ファンド持分は▲2,733億円の売り越しから+5,195億円の買い越しに転じた。また、短期債も前月の▲1,348億円の売り越しから+926億円の買い越しに4か月ぶりに転じた。中長期債は、売り越し額が前月の▲1兆8,571億円から▲1兆6,210億円へ僅かに縮小した。
- 投資家部門別では、銀行等及び信託銀行(信託勘定)の買い越し額が前月の+289億円から+3,566億円へ拡大した。また、金融商品取引業者でも前月の+2,884億円から+6,046億円へ買い越し額の拡大が見られた。このほか、生命保険会社は前月▲2,035億円の売り越しから+2,992億円の買い越しへ転じたほか、投資信託委託会社等も前月の▲6,850億円の売り越しから+2,026億円の買い越しに転じた。一方、預金取扱機関は売り越し額が▲1兆2,472億円から▲1兆8,874億円に拡大した。
- 1月の対内証券投資では、短期債は買い越し額が、前月の+2兆319億円から+2兆4,541億円に拡大したほか、中長期債は前月▲1,232億円の売り越しから+1兆6,841億円の買い越しに5か月ぶりに転じた。一方、株式・投資ファンド持分は+5,896億円の買い越しから▲1,192億円の売り越しに転じた。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

齋藤 周

03-3242-7065

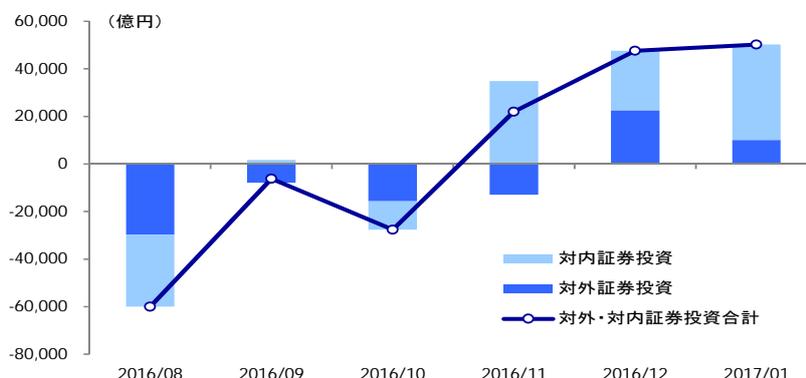
amane.saito@mizuho-bk.co.jp

山崎 友紀

03-3242-7065

yuki.a.yamazaki@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2016/08	2016/09	2016/10	2016/11	2016/12	2017/01	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	9,949	2,339	4,324	12,793	-2,733	5,195	5,085	5,311
取得	39,899	35,316	34,911	49,524	39,069	34,306	40,966	38,838
処分	29,949	32,977	30,587	36,731	41,802	29,112	35,882	33,526
中長期債	22,863	4,457	13,459	839	-18,571	-16,210	-11,314	1,140
取得	315,694	303,719	294,837	338,878	245,875	268,282	284,345	294,548
処分	292,831	299,261	281,378	338,039	264,446	284,491	295,659	293,408
短期債	-3,134	1,121	-2,166	-747	-1,348	926	-390	-891
取得	12,576	20,289	15,288	10,329	9,067	12,867	10,754	13,403
処分	15,710	19,168	17,453	11,076	10,415	11,941	11,144	14,294
合計	29,678	7,917	15,617	12,885	-22,652	-10,089	-6,619	5,559

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2016/08	2016/09	2016/10	2016/11	2016/12	2017/01	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-5,285	-13,440	7,826	12,103	5,896	-1,192	5,602	985
取得	373,118	339,977	333,311	448,023	444,667	373,269	421,986	385,394
処分	378,403	353,417	325,484	435,920	438,770	374,460	416,383	384,409
中長期債	11,279	-7,239	-3,079	-3,443	-1,232	16,841	4,055	2,188
取得	75,882	103,289	59,870	69,878	80,169	78,844	76,297	77,989
処分	64,603	110,528	62,949	73,321	81,401	62,003	72,242	75,801
短期債	-36,291	22,380	-16,802	26,207	20,319	24,541	23,689	6,726
取得	165,972	207,930	151,559	180,394	189,113	164,044	177,850	176,502
処分	202,264	185,550	168,361	154,186	168,794	139,503	154,161	169,776
合計	-30,297	1,701	-12,055	34,867	24,983	40,190	33,347	9,898

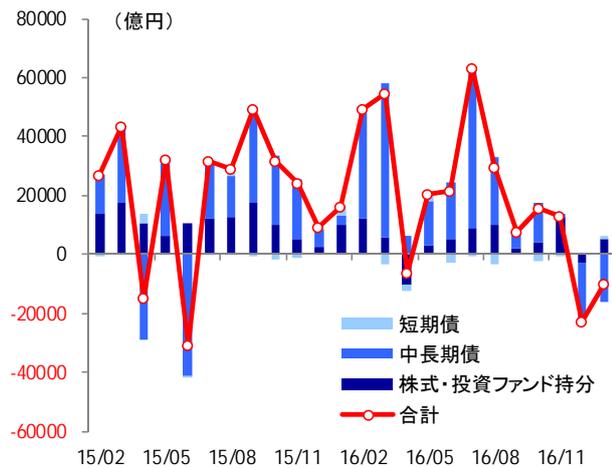
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2016/08	2016/09	2016/10	2016/11	2016/12	2017/01	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-16	-5	-3	-257	-64	7	-105	-56
中央銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
一般政府	-16	-5	-3	-257	-64	7	-105	-56
預金取扱機関	-902	-3,006	-1,932	1,359	-12,472	-18,873	-9,995	-5,971
銀行等(銀行勘定)	-4,046	-4,620	2,685	5,301	-12,552	-18,765	-8,672	-5,333
信託銀行(銀行勘定)	3,144	1,613	-4,616	-3,942	80	-109	-1,324	-638
その他部門	30,597	10,928	17,552	11,783	-10,116	8,778	3,482	11,587
その他金融機関	33,098	15,899	21,802	15,351	-5,724	14,747	8,125	15,862
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	5,174	-1,069	-721	151	289	3,566	1,335	1,232
銀行等(信託勘定)	0	-34	11	9	392	325	242	117
信託銀行(信託勘定)	5,174	-1,035	-731	142	-103	3,241	1,093	1,115
金融商品取引業者	9,196	3,517	4,772	8,484	2,883	6,045	5,804	5,816
生命保険会社	11,486	10,294	10,751	5,302	-2,035	2,991	2,086	6,465
損害保険会社	15	0	40	-36	-12	117	23	21
投資信託委託会社等	7,224	3,157	6,958	1,450	-6,850	2,027	-1,124	2,328
その他	-2,502	-4,971	-4,250	-3,568	-4,392	-5,969	-4,643	-4,275

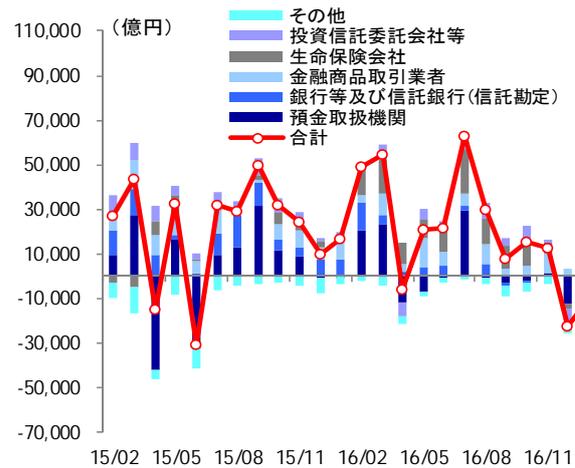
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



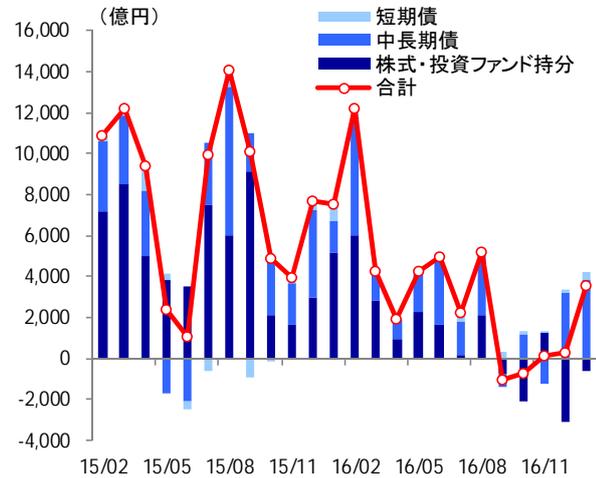
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



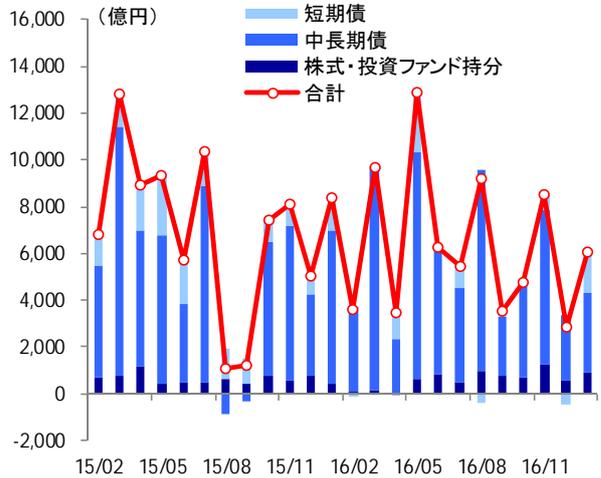
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



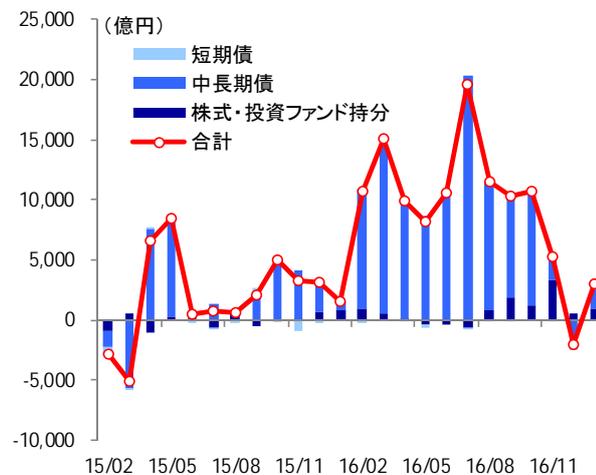
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



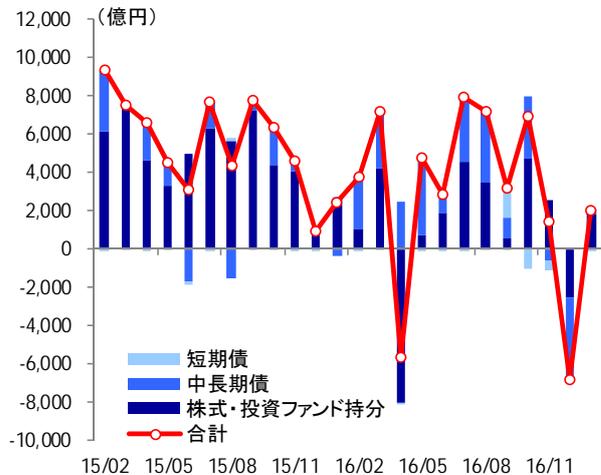
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



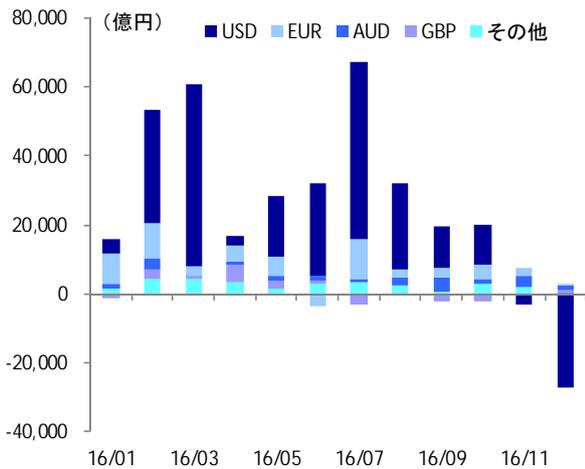
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



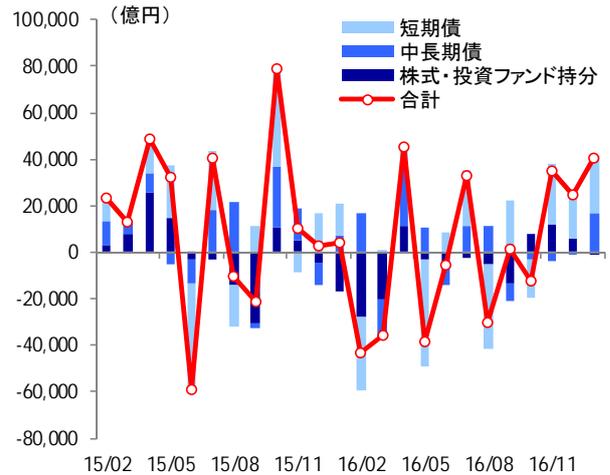
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



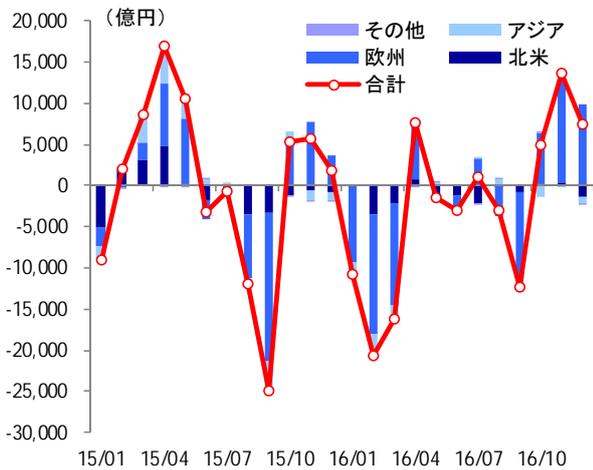
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



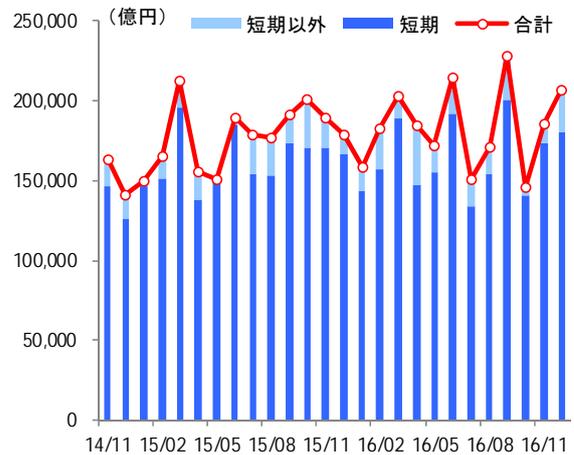
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



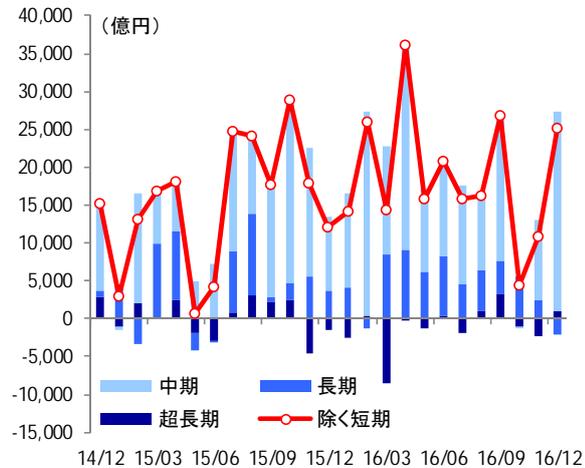
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



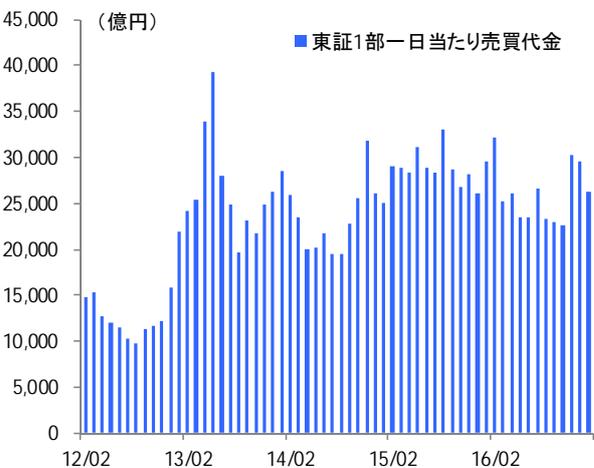
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。